



平成30年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月8日

上場会社名 株式会社SYSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3988 URL <http://www.syshd.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)鈴木 裕紀
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)後藤 大祐 (TEL)052-937-0209
四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第1四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	930	—	15	—	18	—	9	—
29年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年7月期第1四半期 5百万円(—%) 29年7月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年7月期第1四半期	円 銭 7.49	円 銭 —
29年7月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成29年7月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年7月期第1四半期の数値及び平成30年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年7月期第1四半期	百万円 2,486	百万円 1,569	% 63.1
29年7月期	2,511	1,588	63.3

(参考) 自己資本 30年7月期第1四半期 1,569百万円 29年7月期 1,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
30年7月期	—	—	—	—	—
30年7月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
配当予想の修正につきましては、本日公表の「配当予想の修正(東証JASDAQ上場記念配当)に関するお知らせ」をご参照下さい。
2. 平成30年7月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 記念配当2円00銭
3. 平成30年7月期(予想)期末配当金は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって行う株式分割後の期末配当金になります。従いまして、実質的には普通株式1株につき6円(普通配当2円、記念配当4円)の増配になります。

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,060	6.6	81	△12.7	83	△18.6	51	△39.2	19.92
通期	4,412	13.2	217	0.2	220	2.3	145	△10.6	56.70

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定です。そのため、業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年7月期1Q	1,286,000株	29年7月期	1,286,000株
② 期末自己株式数	—株	29年7月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	1,286,000株	29年7月期1Q	—株

- (注) 当社は、平成29年7月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年7月期第1四半期における期中平均株式数(四半期累計)の記載をしておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩むものの、企業収益・雇用環境の改善を支えにし、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりや米国の政策動向、英国のEU離脱等の世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2017年9月分 確報」の情報サービス業の9月上高合計は、前年同月比4.2%の増加、主力の「受注ソフトウェア」は、同0.7%の増加となりました。

このような経済状況のなか、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車関連のECU(電子制御ユニット)分野や工作機械等の顧客からの受注の増加はあるものの前連結会計年度における中国連結子会社の売却による売上高の減少等により、売上高は447,209千円となりました。社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力系顧客や生命保険等の金融系顧客からの受注の増加はあるものの印刷帳票系顧客や一部大手S I e r (注)からの受注の減少等により、売上高は451,502千円となりました。モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の増加等により、売上高は31,425千円となりました。

収益面におきましては、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めることで、収益構造の安定化を図り、また、受注前にリスクの検討を行う受注判定会議を実施することで、利益確保に努めました。また、前連結会計年度における中国連結子会社の売却による人件費の減少に加えて採用計画の遅れにより当第1四半期連結累計期間における人件費の増加が少なかったこと等から売上原価が減少しました。一方で、M&A関連報酬の支払いや採用のための広告宣伝費の増加により販売費及び一般管理費が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高930,137千円、営業利益15,635千円、経常利益18,441千円、親会社株主に帰属する四半期純利益9,634千円となりました。

(注) S I e rとは、システム・インテグレーションを行う企業で、情報システムの企画から構築、運用までに必要なサービスを一括して提供する。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,297,486千円となり、前連結会計年度末に比べ20,251千円減少いたしました。

これは主に、仕掛品が35,068千円増加したものの、現金及び預金が62,756千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は188,829千円となり、前連結会計年度末に比べ4,784千円減少いたしました。

これは、投資その他の資産が1,393千円増加したものの、有形固定資産が401千円減少、無形固定資産が5,775千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は811,992千円となり、前連結会計年度末に比べ4,062千円増加いたしました。

これは主に、未払金が25,106千円減少したものの、賞与引当金が60,893千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は104,933千円となり、前連結会計年度末に比べ9,765千円減少いたしました。

これは主に、役員退職慰労引当金が2,494千円増加したものの、長期借入金が12,501千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,569,390千円となり、前連結会計年度末に比べ19,333千円減少いたしました。

これは主に、為替換算調整勘定が4,103千円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が15,652千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年9月13日に公表しました平成30年7月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,661	1,729,904
売掛金	393,431	345,965
電子記録債権	19,473	16,041
仕掛品	49,625	84,693
その他	62,851	121,167
貸倒引当金	△304	△285
流動資産合計	2,317,738	2,297,486
固定資産		
有形固定資産	50,533	50,131
無形固定資産	32,585	26,810
投資その他の資産	110,495	111,888
固定資産合計	193,613	188,829
資産合計	2,511,352	2,486,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,396	85,021
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	85,057	70,060
未払金	232,290	207,183
未払法人税等	52,582	26,288
賞与引当金	20,297	81,191
受注損失引当金	3,050	3,292
その他	123,254	138,954
流動負債合計	807,929	811,992
固定負債		
長期借入金	51,648	39,147
役員退職慰労引当金	45,187	47,682
その他	17,863	18,104
固定負債合計	114,698	104,933
負債合計	922,628	916,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,012	359,012
資本剰余金	311,929	311,929
利益剰余金	905,892	890,240
株主資本合計	1,576,833	1,561,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,678	7,100
為替換算調整勘定	5,211	1,108
その他の包括利益累計額合計	11,890	8,208
純資産合計	1,588,723	1,569,390
負債純資産合計	2,511,352	2,486,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	930,137
売上原価	734,394
売上総利益	195,742
販売費及び一般管理費	180,107
営業利益	15,635
営業外収益	
受取利息及び配当金	94
為替差益	1,381
その他	1,625
営業外収益合計	3,102
営業外費用	
支払利息	287
その他	8
営業外費用合計	296
経常利益	18,441
税金等調整前四半期純利益	18,441
法人税、住民税及び事業税	26,414
法人税等調整額	△17,607
法人税等合計	8,807
四半期純利益	9,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,634

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	9,634
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	422
為替換算調整勘定	△4,103
その他の包括利益合計	△3,681
四半期包括利益	5,953
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,953

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。